

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第67期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 九州朝日放送株式会社

【英訳名】 KYUSHU ASAHI BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和 氣 靖

【本店の所在の場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 篠 倉 政 昭

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 篠 倉 政 昭

【縦覧に供する場所】 九州朝日放送株式会社東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号 朝日新聞社新館)

九州朝日放送株式会社大阪支社
(大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタ
ワー19階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	19,526,279	19,792,909	19,485,110	19,235,847	18,234,090
経常利益 (千円)	2,089,782	1,972,580	1,560,405	1,314,246	686,869
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,350,774	1,427,378	1,068,146	898,905	642,905
包括利益 (千円)	1,304,682	1,756,828	1,611,939	63,733	301,624
純資産額 (千円)	26,339,598	28,039,427	29,594,366	29,473,632	29,115,008
総資産額 (千円)	34,945,251	36,918,933	38,306,197	37,824,322	37,201,362
1株当たり純資産額 (円)	69,314.73	73,787.97	77,879.91	77,562.19	76,618.44
1株当たり当期純利益 (円)	3,554.67	3,756.26	2,810.91	2,365.54	1,691.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.4	75.9	77.3	77.9	78.3
自己資本利益率 (%)	5.3	5.2	3.7	3.0	2.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,187,511	2,388,543	1,790,047	1,913,804	1,841,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,424,550	2,427,264	2,126,409	591,307	583,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,115	57,000	57,000	57,000	57,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,536,674	4,440,953	4,047,591	5,313,087	6,514,292
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	389 (27)	401 (32)	405 (35)	413 (37)	407 (40)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	18,836,766	19,049,312	18,741,958	18,480,568	17,517,892
経常利益 (千円)	2,018,919	1,884,617	1,470,725	1,242,526	620,409
当期純利益 (千円)	1,312,101	1,378,343	1,017,256	848,815	597,735
資本金 (千円)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数 (株)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
純資産額 (千円)	26,034,082	27,654,322	29,148,434	28,967,169	28,554,365
総資産額 (千円)	34,099,145	35,967,217	37,341,911	36,770,194	36,161,345
1株当たり純資産額 (円)	68,510.74	72,774.53	76,706.41	76,229.39	75,143.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	150 ()				
1株当たり当期純利益 (円)	3,452.90	3,627.22	2,676.99	2,233.72	1,572.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.3	76.9	78.1	78.8	79.0
自己資本利益率 (%)	5.2	5.1	3.6	2.9	2.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	4.3	4.1	5.6	6.7	9.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	220 (10)	227 (11)	230 (10)	232 (13)	233 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	沿革
1953年 8月	福岡県久留米市日吉町37番地に九州朝日放送株式会社を設立(資本金13百万円)
1954年 1月	ラジオの民間放送として営業開始
1956年11月	本社を久留米市より福岡市へ移転
1956年12月	ラジオ送信所を福岡市へ移転、10KW増力開局
1958年 7月	小倉ラジオ放送局開局
1959年 3月	テレビの民間放送として営業開始
1959年10月	大牟田ラジオ放送局開局
1961年 2月	行橋ラジオ放送局開局
1962年 2月	北九州テレビ放送局開局
1964年 2月	有限会社福岡メディアサービス(現株式会社ケービーシーメディア 現・連結子会社)設立
1964年 4月	大牟田テレビ放送局開局
1964年 9月	久留米テレビ放送局開局
1964年10月	株式会社日本教育テレビ(現株式会社テレビ朝日)とテレビ放送の全面ネットを開始
1965年10月	行橋テレビ放送局開局
1967年 4月	カラーテレビ放送開始
1971年 9月	株式会社ケイ・ビー・シーエンタープライズ(現ケイビーシー開発株式会社 現・連結子会社)設立
1971年12月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽出版(株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社 2005年 8月清算終了)設立
1972年 7月	福岡ラジオ放送局を50KWに増力、放送範囲拡大
1978年 4月	海外支局をウィーンに新設(1986年 7月ボンに移転、1994年 8月ウィーンに戻る)
1984年11月	株式会社釜山文化放送(韓国MBC)と姉妹提携調印
1985年12月	株式会社ケイ・ビー・シー映像(現・連結子会社)設立
1986年 6月	KBCパーキングビル完成(延約6千㎡)
1987年 3月	KBCビル(第一期)完成、本社移転
1988年 3月	KBCビル(第二期)、スタジオ棟完成(第一、二期延約16千㎡)
1991年 3月	福岡ラジオ局を福岡市東区大字奈多へ移設
1993年 6月	福岡テレビ局を福岡市早良区百道浜の福岡タワーへ移設
1995年12月	新放送センター(ラジオ・テレビ送出システム)を本社ビルに移設、更新
1998年 1月	海外支局をベルリンに新設(1997年 9月ウィーン支局を廃止)
1999年11月	新KBCビル完成(延約13千㎡)
1999年11月	北九州ラジオ局を北九州市若松区へ移設
2003年 9月	ベルリン支局を廃止
2004年10月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の全営業権を株式会社ケービーシーメディアに譲渡
2005年 8月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の清算を結了
2006年 2月	名古屋支局を大阪支社へ統合
2006年12月	地上デジタルテレビ放送開始
2011年 7月	地上アナログテレビ放送終了
2013年 2月	太陽光発電所を北九州ラジオ局敷地に新設、稼働
2016年 3月	ラジオFM補完局を福岡、北九州、糸島、行橋に開局

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社で構成され、商業テレビ・ラジオ放送、放送番組の企画制作並びに販売等の民間放送事業、ビル賃貸業等の不動産事業及び物品販売、各事業に関連する催物・イベントの請負、太陽光発電事業等のその他の事業活動を展開しております。

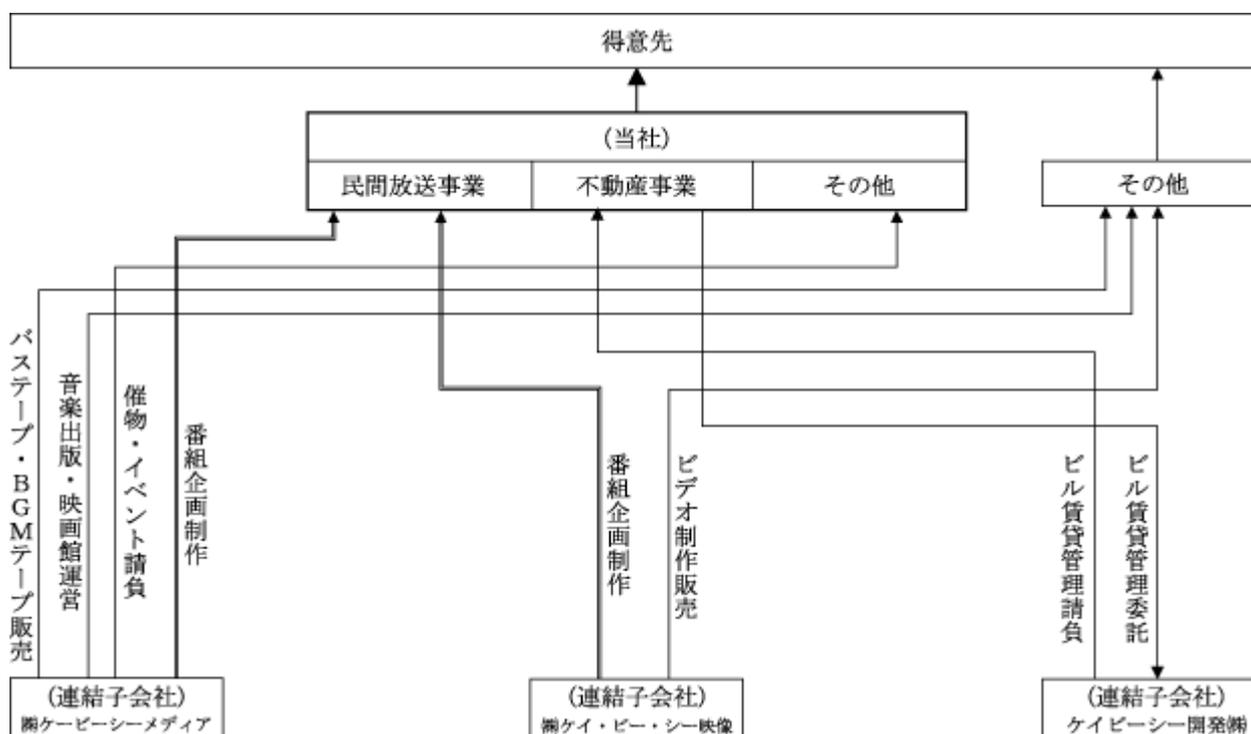
当社グループが営んでいる事業内容、各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

民間放送事業： 当社は、商業テレビ・ラジオ放送及びその番組の企画・制作・販売をしております。番組の企画・制作の一部は子会社株式会社ケービーシーメディア及び株式会社ケイ・ビー・シー映像が受注し、当社が全部を仕入れております。

不動産事業： 当社は、新KBCビル・KBCビル・KBCパーキングビル等を賃貸し、子会社ケイビーシー開発株式会社が賃貸管理を行っております。その他の賃貸物件の管理事務も同子会社が行っております。

その他： 当社は、物品販売、催物・イベント、太陽光発電等の事業を展開しております。株式会社ケービーシーメディアはバステープ・BGMテープの制作販売や催物・イベントの請負業務、音楽出版及び映画館（KBCシネマ）の運営を行っております。また、株式会社ケイ・ビー・シー映像は、ビデオの制作販売を行っております。

以上について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である株式会社朝日新聞社は、上記、セグメントにおいて、当社グループと重要な取引はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ケイビーシー開発 株式会社	福岡県 福岡市 中央区	10,000	不動産事業 その他	100.0		当社所有不動産の賃貸 及びその管理を委託して いる。 当社役員の兼任1名 当社従業員2名が役員を 兼務
株式会社ケービーシー メディア	福岡県 福岡市 中央区	15,000	民間放送事業 その他	100.0		放送番組の制作及び催物 の実施を委託している。 当社役員の兼任1名 当社従業員5名が役員を 兼務
株式会社ケイ・ビー・ シー映像	福岡県 福岡市 中央区	22,000	民間放送事業 その他	100.0		放送番組の制作を委託し ている。 当社役員の兼任1名 当社従業員5名が役員を 兼務
(その他の関係会社)						
株式会社朝日新聞社 (注) 3、4	大阪府 大阪市 北区	650,000	日刊新聞紙の 発行	0.7	19.2	放送時間の販売及び新聞 広告を掲載している。 当社役員の兼任はない。 当社従業員の兼務はな い。

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	332 (25)
不動産事業	4 ()
その他	26 (15)
全社(共通)	45 ()
合計	407 (40)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内には、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
233 (13)	43.8	19.0	12,790

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	197 (12)
その他	5 (1)
全社(共通)	31 ()
合計	233 (13)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内には、臨時雇用者の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、民放労連九州朝日放送労働組合及び民放労連ケイ・ビー・シー映像労働組合が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、2020年3月31日現在の組合員数は、子会社の組合員数を含めて174名であり、労使間に特別の問題はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

2019年度の世界経済は、米中間の貿易摩擦や英国の合意なきEU離脱問題、中国経済の鈍化などの課題を抱えながら、堅調な米国経済を基に全体としては緩やかな回復を見せていました。国内経済も雇用・所得環境の改善などで全体としては緩やかな回復基調にありましたが、年明け以降の新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の世界的流行により景気は急激に減速しました。

テレビ視聴率は好調を維持するものの、7月以降テレビスポット収入は低迷し、さらには新型コロナの影響が深刻さを増しています。国内外の経済活動は停滞したままであり、回復に向けては長期の構えも必要と考えています。

しかしこのような時にこそ当社は、地域の皆様に価値ある情報を分かり易く、少しでも前向きになれるような明るい情報を届けることが、「地域とともにあるナンバーワンメディア」としての責任を果たすことだと考えます。その取り組みのひとつとして、テレビで2番組を緊急に編成しました。ひとつは小学校低学年の児童向けに、学校に行けない期間でも家庭で英語を学ぶ機会を提供する番組、もうひとつは「ふるさとWish」で積み上げてきた地域との関係性を基に、エリアの方々に「今を生きる工夫」や「今だからこそ取り組み」などを発信してもらう番組で、一連の「こんな時こそ」シリーズは、ラジオでも同様に展開しています。

その「ふるさとWish」は、2018-22年度中期経営計画の中核である「地域との共創」の一環として開始し、2020年度から二巡目に入ります。これまでに福岡県内60市町村すべてと防災に関するパートナーシップ協定の締結を完了し、自治体の防災実務者を交えての防災情報交換会の実施や、地域レポーターによるラジオでの生レポートなどが進んでいます。今後も賛同いただける企業・団体と連携した防災授業の実施など活動の継続、発展を目指して参ります。

あわせて、番組を通じた情報発信にとどまらず、地域が抱える課題の解決を後押しするベンチャー企業「株式会社Glocal K」を2020年4月に設立しました。放送という枠にとどまらず、様々な形で地域の発展に向けた動きを支援することを通じて、地域における当社グループの存在感を確かなものとすることを目指します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動

民間放送事業にとって、経済環境の動向は経営成績等に大きな影響を与える要因であります。2019年度の世界経済は、米中間の貿易摩擦や英国の合意なきEU離脱問題、中国経済の鈍化などの課題を抱えながら、堅調な米国経済を基に全体としては緩やかな回復を見せていました。国内経済も雇用・所得環境の改善などで全体としては緩やかな回復基調にありましたが、年明け以降の新型コロナの世界的流行により景気は急激に減速しました。そのような経済環境の中、北部九州地区へのスポット投下量は、前年より減少しました。

このように、景気変動の影響を直接に受ける民間放送事業を中心に営む当社グループといたしましては、売上変動にも耐えうる経営体質の確立、コンテンツの販売や民間放送事業者としてのノウハウを活用した新たな収益源の確立が経営の重要な課題であると認識しております。当社グループは一体となって、安定的な収益の確保により、経営の安定を引き続き目指します。

(2) 売上先の集中

当社グループの主な売上先は、大手広告会社とネットワークのキー局の両方で、50%超のシェアを占めております。これらの相手先は、国内でも有力企業であります。売上先の集中が経営の安定という面から見て、さらに高まることには留意しなければなりません。現状を認識しつつ、安定的な売上の確保につながる営業体制の構築が検討課題であると考えております。

(3) 人材育成

当社グループは、400名強の就業人員ですが、放送事業を中心とした事業展開を進めており、番組制作部門・報道部門・営業部門・管理部門など多様な人材を必要としております。各々の業務の専門家が必要であると同時に、多様な人材を育成することが企業の活性化に繋がると認識しております。そのためには、研修、ジョブ・ローテーションなどを通して人材を育成し、業務ノウハウの継続・強化を図ることが不可欠であり、その体制を組織内にビルト・インしていくことが肝要であると考えております。

(4) 視聴率の動向

2019年度、当社は北部九州地区で視聴率4冠（全日、ゴールデン、プライム、ノンプライム）を達成しましたが、2019年4月から、テレビの個人視聴率が機械式で測定可能となり、今後どのような影響が生じるか注目しているところです。当社グループとしましては、ゴールデンを含む視聴率5冠の完全制覇を目標に、自社制作番組を軸にコンテンツにさらに磨きをかけ、経営にあたっていかなければなりません。

(5) 新型コロナの影響について

新型コロナの世界的流行により、従業員に感染者が蔓延した場合、テレビ、ラジオの放送等の事業活動に影響を与える可能性があります。当社グループがなすべきことは、何としても放送を継続し、地域の皆さんに必要な情報を届け続けることです。「テレビ、ラジオの日々の放送を通じて、地域の人々の命と暮らしを守る。」その強い決意の下、2020年4月に「KBCグループ緊急事態宣言」を出しました。

5月に「KBCグループ緊急事態宣言」を解除しましたが、職場のテレワーク率の目標設定、出張、打合せ、懇親についての詳細ルールについてのガイドラインを示しました。地域とともにあるナンバーワンメディアとして、価値ある情報コンテンツを届け続けるため、テレビ、ラジオの放送を守り抜く様々な手立てについて継続していきます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は18,234百万円（前年比94.8%）で1,001百万円の減収、営業利益は436百万円（前年比40.9%）で630百万円、経常利益は686百万円（前年比52.3%）で627百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は642百万円（前年比71.5%）で256百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業利益又は営業損失につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去前金額を記載しております。

民間放送事業におきましては、テレビのスポット収入が、視聴率で年度4冠を達成するなど高い水準を維持したものの、新型コロナウイルスの世界的流行により景気が急激に減速した影響も重なり、北部九州地区への地区投下量が減少し、テレビは減収となりました。ラジオも減収となり、全体としての売上高は16,376百万円（前年比94.0%）で1,036百万円の減収となりました。代理店手数料、減価償却費等の減少により営業費用も減少しましたが、セグメント利益は2,238百万円（前年比78.5%）で614百万円の減益となりました。

不動産事業におきましては、テナントの賃料アップがあり、ビル賃貸収入等が増加となり、新KBCビルの改修費用等の減少により営業費用が減少しました。この結果、売上高は873百万円（前年比104.8%）で39百万円の増収、セグメント利益は455百万円（前年比118.4%）で70百万円の増益となりました。

その他のセグメントにおきましては、物品販売収入の減少、催物の1つが新型コロナウイルスの影響で会期の半分以上が休止となったこと等により減収となりましたが、事業内容の見直し等を行い営業費用も減少しました。この結果、売上高は1,068百万円（前年比99.5%）で5百万円の減収、セグメント利益は66百万円（前年比110.2%）で6百万円の増益となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（総資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ622百万円減少し、37,201百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,201百万円増加し、投資有価証券が1,506百万円減少したこと等によります。

（総負債）

当連結会計年度末における総負債の残高は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、8,086百万円となりました。これは主に、未払金が248百万円と、退職給付に係る負債が82百万円、それぞれ増加し、繰延税金負債が410百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ358百万円減少し、29,115百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を642百万円計上したこと等により利益剰余金が585百万円増加し、その他有価証券評価差額金が953百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.9%から78.3%へ0.4ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,841百万円獲得しましたが、一方、投資活動により583百万円、財務活動により57百万円それぞれ使用しました。この結果、現金及び現金同等物（以下、資金）は1,201百万円増加し、6,514百万円（前年同期比122.6%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ72百万円減少し、1,841百万円（前年同期比96.2%）となりました。その主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益903百万円、減価償却費938百万円、売上債権の減少額484百万円、支出として法人税等の支払額352百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8百万円減少し、583百万円（前年同期比98.6%）となり

ました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出909百万円、投資有価証券の取得による支出110百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入410百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前年同期比100.0%)となりました。その要因は、配当金の支払額57百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年比 (%)
民間放送事業	16,376,973	94.0
不動産事業	799,487	105.4
その他	1,057,629	99.4
合計	18,234,090	94.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通 * 1	5,946,916	30.9	5,465,322	30.0
株式会社博報堂 * 2	3,275,742	17.0	3,077,058	16.9
株式会社テレビ朝日	2,092,773	10.9	2,044,111	11.2

* 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本、株式会社電通九州及び株式会社電通北海道に対する販売実績の合計を記載しております。

* 2 株式会社博報堂につきましては、株式会社博報堂及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズに対する販売実績の合計を記載しております。

3 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善などで全体としては緩やかな回復基調にありましたが、年明け以降の新型コロナの世界的流行により景気は急激に減速しました。

このような状況の下、電通が発表した2019年(1月から12月)の日本の広告費は6兆9,381億円と、8年連続の増加でした。媒体別にみると、ラジオ広告費が1,260億円(前年比98.6%)と2年連続で減少、地上波テレビ広告費も1兆7,345億円(同97.2%)と3年連続の減少でした。とりわけ、スポット取扱いは年度後半に低迷を続けました。

一方、インターネット広告費は2兆1,048億円(同119.7%)と初めて2兆円を超え、広告費全体に占める割合は30.3%と、前々年の23.6%、前年の26.9%から更にシェアを伸ばしました。

このような情勢の中、当社は、テレビ部門が、北部九州地区視聴率における全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの区分において、4月・7月クールは4冠、10月・1月クールは3冠と好調を維持し、年度視聴率で在福トップの4冠を獲得しました。テレビ朝日系列で各区分において3冠以上を獲得したのは当社だけでした。看板番組の「アサデス。KBC」をはじめとする自社制作番組、テレビ朝日の「ドクターX・外科医・大門未知子」や「相棒」など話題のドラマ、ABCの「ポツンと一軒家」等のバラエティのほか、「報道ステーション」「羽鳥慎一モーニングショー」などのニュース・情報番組が高い視聴率を獲得しました。キー局からの良質な番組ラインアップに加えて、地域に根ざした多くの自社制作番組が当社のステーションイメージを高め、視聴者の支持を得た結果と受け止めています。

年度末に福岡県全域で実施した在福テレビ局のイメージ調査では、「福岡の情報といえば」「ホークス情報といえば」等の部門で1位。さらに、「福岡で一番好きなローカル番組」には「アサデス。KBC」が、「福岡で一番好きな週末のローカル番組」では「前川清の笑顔まんてんタビ好き」が1位と地元から大きな信頼を得ています。

また、ラジオ部門は、取り巻く厳しい状況の中で、自社の番組・活動に伴う収益を基幹収益と捉えて注力しています。当連結会計年度は「ふるさとWish」に伴う新たな売上の獲得を含め、基幹収益は12億20百万円（前年比100.2%）と前連結会計年度を超えました。2018年度より中期経営計画に掲げる「地域とともにあるナンバーワンメディア」の一翼として、地域の人びととのつながりを大切にコンテンツ制作やイベントなどに注力しております。

FM波による補完放送「ワイドFM」は、2016年3月の開局から約4年が経過、またスマートフォンやAIスピーカー等でラジオを聴くことができるradiko.jpでは「タイムフリー聴取」「シェアラジオ」といったサービスが浸透するなど、聴取環境を改善する可能性も広がりがつつあります。自社の取材網やテレビの全国ネットワークから得られる信頼度の高い情報の発信はもちろんのこと、テレビ部門との連携、SNSを積極活用した情報発信等で、KBCラジオの存在感を高められるよう、今後も努めてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が18,234百万円（前年比94.8%）で1,001百万円の減収、営業利益は436百万円（前年比40.9%）で630百万円、経常利益は686百万円（前年比52.3%）で627百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は642百万円（前年比71.5%）で256百万円の減益となりました。

なお、各事業の詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末における財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に、自己資金にて対応する考えであります。資金については、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(a)繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性により判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。経営者は当該見積り及び当該仮定について過去の実績等を勘案して合理的に判断しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(b)退職給付債務の算定

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、昇給率等の様々な計算基礎があります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末の退職給付債務の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係) (7)数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、テレビ・ラジオについて概略下記のような「ネットワーク基本協定」を締結しています。

(1) テレビジョンネットワーク

当社は、株式会社テレビ朝日の系列会社(A N N系列・全国26社)と「ネットワーク基本協定」を締結し、編成・報道・制作・営業等で相互に協力する契約を締結しております。

また、株式会社テレビ朝日及び朝日放送テレビ株式会社とは、「ネットワーク基本協定」に基づく業務協定を締結しており、当社が放送したネットワーク番組については、一定の基準に従いネットワーク特別分担金及び販売手数料を支払うとともに、ネットワーク配分金を受け取っております。

(2) ラジオネットワーク

当社は、株式会社文化放送及び株式会社ニッポン放送を代表者とする「全国ラジオネットワーク」(略称N R N)に加盟しております。

両社は、N R N加盟各社(全国で40社)の協力を得て、ネットワーク番組の企画・構成・制作及びネットワークセールスの推進を行っております。

当社が放送したネットワーク番組については、一定の基準に従いネットワーク販売手数料を支払うとともに、ネットワーク配分金を受け取っております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、SNG基地局更新や新KBCビル空調設備等の設備投資がありました。今後もデジタル放送設備の拡充や改修、不動産設備の更新など、多額の資金が必要になることが予想されるため、引き続き無駄のない設備投資を行うべく、毎年中期設備投資計画の見直しを行っております。さらに、設備の購入に際しては、原則として競争入札を導入し、投資額の圧縮に努めております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,168百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 民間放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、SNG基地局更新等への投資を中心に総額989百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新KBCビル空調設備等への投資を中心に総額103百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は、総額16百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、総額59百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	民間放送事業 不動産事業 その他	土地・建物・ 放送設備他	2,610,691	1,311,158	1,935,474 (12,261.35)	160,747	6,018,071	198 (13)
KBCパーキング (福岡市中央区)	不動産事業	土地・建物・ 構築物	80,113		68,224 (1,224.69)	1,012	149,350	()
新KBCビル (福岡市中央区)	不動産事業	土地・ オフィスビル	1,885,825	0	20,000 (2,061.61)	1,220	1,907,045	()
福岡ラジオ局 (福岡市東区)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	82,919	27,164	499,956 (22,739.00) [575.00]	0	610,040	()
北九州ラジオ局 (北九州市若松区)	民間放送事業 その他	土地・建物・ 送受信設備・ 太陽光発電設備	24,311	106,068	266,385 (11,999.33)		396,765	()
その他ラジオ局2局 (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	6,344	529	5,637 (2,965.50) [1,889.00]		12,512	()
福岡テレビ局 (福岡市早良区)	民間放送事業	建物・送受信設備	14,244	4,036			18,281	()
北九州テレビ局 (北九州市八幡東区)	民間放送事業	建物・送受信設備	36,143	12,845	[312.20]		48,989	()
その他テレビ局 (59局) (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	140,942	17,138	2,458 (1,964.90) [1,374.79]		160,540	()
支社・支局	民間放送事業 その他	機械装置・備品	4,034	5,510		3,975	13,520	35 ()

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。なお、上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 その他ラジオ局及びその他テレビ局の設備は、他社との共有資産を含んでおり、当社持分の金額及び面積を記載しております。

3 従業員数には嘱託を含み、()は臨時雇用者を外書しております。

4 土地の[]内の数字は、連結会社以外から賃借中の土地面積であり、外数(単位:㎡)で示しております。

5 上記の他、主要な賃借物件及びリース設備として以下のものがあります。

(単位:千円)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料	摘要
東京支社	民間放送事業	建物等事務所	40,238	賃借
大阪支社	民間放送事業	建物等事務所	9,959	賃借
福岡テレビ局	民間放送事業	建物等	29,616	賃借

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケイビーシー 開発株式会社	本社 (福岡市 中央区)	不動産事業 その他	事務業務他	58			1,627	1,685	7 (2)
株式会社 ケービーシー メディア	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 その他	放送設備他	10,177	1,754	8,670 (67.10)	9,653	30,255	55 (25)
株式会社 ケイ・ビー・ シー映像	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 その他	放送設備他	7,939	26,889		10,971	45,800	112 ()

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。なお、上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数には嘱託を含み、()は臨時雇用者を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社(福岡 市中央区)	民間放送 事業	テレビマス ター/統合 バンク	1,010,000		自己資金	2020年2月	2021年2月	老朽化による更新のため、完成後における能力の増加はありません。
提出 会社	本社(福岡 市中央区)	民間放送 事業	テレビマス ター更新に 伴う改修	370,800	171,372	自己資金	2019年4月	2021年6月	老朽化による更新のため、完成後における能力の増加はありません。
提出 会社	本社(福岡 市中央区)	民間放送 事業	テレビ営放 システム	136,000		自己資金	2020年3月	2021年2月	老朽化による更新のため、完成後における能力の増加はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 重要な設備の除却等

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	本社(福岡市 中央区)	民間放送事業	テレビマスター/ バンク関連機器	4,484	2021年3月	老朽化のため 能力の減少は ありません。
提出会社	本社(福岡市 中央区)	民間放送事業	テレビマスター 建物、UPS 関連設備	14,274	2021年6月	老朽化のため 能力の減少は ありません。
提出会社	本社(福岡市 中央区)	民間放送事業	テレビ営放 システム	1,779	2021年3月	老朽化のため 能力の減少は ありません。

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,520,000
計	1,520,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	事業年度末現在 発行数 (2020年3月31日)	提出日現在 発行数 (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	380,000	同左	非上場 非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	380,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年11月25日	20,000	380,000	20,000	380,000		

(注) 有償・第三者割当

(主な割当先は朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)であります。)

発行価格1,000円、資本組入額1,000円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		18	1	99			310	428
所有株式数 (株)		82,565	100	213,273			84,062	380,000
所有株式数 の割合(%)		21.73	0.03	56.12			22.12	100.00

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地五丁目3番2号	72,973	19.20
昭和自動車株式会社	佐賀県唐津市千代田町2565番地の5	19,050	5.01
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木六丁目9番1号	15,200	4.00
東映株式会社	東京都中央区銀座三丁目2番17号	15,000	3.95
九州朝日放送従業員持株会	福岡市中央区長浜一丁目1番1号	13,935	3.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,150	3.46
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	11,890	3.13
朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目1番30号	10,000	2.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	7,900	2.08
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	7,810	2.06
計		186,908	49.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 380,000	380,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	380,000		
総株主の議決権		380,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、放送事業に係る公共性の高い企業であり、長期にわたり安定した経営基盤を確立するために、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、創立から5年ないし10年毎に記念配当を実施しております。なお、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績等を勘案し、1株当たり150円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は9.5%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、放送設備の更新や他メディアとの競争激化に備えた番組制作能力の向上を目指した有効投資を実施してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議決定日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2020年6月25日 定時株主総会決議	57,000	150

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、地域社会の発展に貢献することを企業理念に、ステイクホルダー(株主、エリアの視聴者・聴取者、スポンサーなど)の期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要な課題であると認識しております。

企業統治に関する事項

a. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、常勤の社内取締役6名と社外取締役7名の計13名で構成し、法令、定款及び当社「取締役会規程」の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役会には社外監査役1名を含む2名の監査役が出席しております。2019年度におきましては、合計6回の取締役会を開催いたしました。

業務執行の意思決定機関として、常務会を設置しております。常務会には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。原則として月2回開催し、各取締役の担当業務について報告・協議を行い、業務執行に関する相互チェックを図っております。また、重要案件に関する協議・決定も行っております。

代表取締役は、常務会で報告・協議された内容について、取締役会へ詳細な報告を行っており、取締役会は、これらの業務執行に対する監視機能を果たしております。

さらに、取締役会及び常務会で意思決定・報告された内容については、原則月1回開催の局長連絡会等を通じて、全従業員に対して報告し、経営情報の共有化と周知徹底を行っております。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、会社法に基づき2006年5月開催の取締役会において決議された「内部統制システムの整備」及び2007年5月に制定・施行された「コンプライアンス憲章」の定めに基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、総務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。なお、2015年5月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備」につき一部修正を加えております。また、同取締役会において、子会社を含めた企業集団としての業務の適正を確保する目的のため、コンプライアンス憲章を「グループコンプライアンス憲章」と改め、同日付で施行しております。

また、社長室は、経営政策の立案業務を通じ、経営資源の有効利用状況の確認や、新しい法令の制定など、当社のコンプライアンス活動に重要な影響を及ぼす事項についての全社的な対応を検討しております。

c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社の経営管理について、関連会社管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、当社取締役会に上程された子会社の重要案件についてモニタリングを行うものとし、

各子会社取締役は、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当該子会社監査役及び当社監査役に報告するものとしております。

また、当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反等コンプライアンス上問題があると子会社が認めた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとしております。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることもできるものとし、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

d. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、四百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度としてその責任を負うものとする。上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会を中心に、全社のリスクマネジメントを推進しております。万一、法令及び定款に抵触する事態が発生した場合、適切な情報収集を行うための内部通報制度を整備いたしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置、さらに情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、これらの組織が、迅速な対応を行うことによって、損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める体制を整備いたしております。

また、社内規程として「九州朝日放送・放送基準」を制定した上で、社外有職者による番組審議会等を実施することにより、商品である放送番組の品質や公共性に関する責任を果たすべく努力しております。

さらに、2005年4月より施行の個人情報保護法に対応した「個人情報保護規程」「KBC情報セキュリティポリシー」を制定いたしました。従業員への説明会の開催により周知徹底を図るとともに、放送事業を営む企業として社会的責任を全うすべく、全社的な取り組みを行っております。

f. 役員報酬の内容

取締役報酬 181,578千円(うち社外取締役12,275千円)

監査役報酬 23,300千円(うち社外監査役 1,800千円)

(注) 上記の金額には、株主総会決議に基づく役員報酬、役員賞与及び役員退職慰労金を含みます。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

h. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上18名以下とする旨を定款で定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	和 氣 靖	1958年 9月17日生	1981年 4月 2009年 4月 2010年 6月 2012年 6月 2015年 6月 2016年 6月	株式会社朝日新聞社入社 同社役員待遇 デジタルメディア担当 同社取締役 同社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1,700
常務取締役	笹 栗 哲 朗	1956年 1月21日生	1987年11月 2004年 4月 2011年 6月 2014年 6月 2018年 4月 2019年 6月	当社入社 当社報道制作局長 当社役員待遇 事業担当 事業局長委嘱 当社取締役 当社取締役 視聴者・広報室、報道担当 当社常務取締役(現)	(注) 3	400
常務取締役	森 君 夫	1964年 3月18日生	1987年 4月 2013年 4月 2016年 6月 2017年 6月 2018年 4月 2020年 4月 2020年 6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社役員待遇 テレビ営業局長委嘱 当社取締役 当社取締役 総合編成、ラジオ担当 総合編成局長委嘱 当社取締役 営業統括 総合編成、ラジオ担当 当社常務取締役(現)	(注) 3	200
常務取締役	佐 伯 拓 史	1962年 5月 5日生	1985年 4月 2013年 4月 2018年 4月 2019年 6月 2020年 6月	当社入社 当社編成局長 当社役員待遇 コンテンツ担当 コンテンツ局長委嘱 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3	200
取締役	松 永 慎 二	1957年 5月13日生	1980年 4月 2012年 4月 2015年 6月 2019年 6月	当社入社 当社技術局長 当社役員待遇 技術担当 当社取締役(現)	(注) 3	200
取締役	松 延 健 次	1963年 9月18日生	1986年 4月 2016年 4月 2017年 4月 2019年 1月 2019年 6月 2020年 6月	当社入社 当社報道局長 当社東京支社長 当社役員待遇 社長室担当 社長室長兼経営企画部長委嘱 当社執行役員 グループ戦略、社長室担当 社長室長委嘱 当社取締役(現)	(注) 3	200
取締役	金 子 直 幹	1967年 5月 8日生	2005年 5月 2006年 6月 2009年 9月 2010年 2月 2010年 6月 2014年 6月 2019年10月	福岡昭和タクシー株式会社 代表取締役社長(現) 福岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長(現) 株式会社SEEDホールディングス 代表取締役社長(現) 昭和グループマーケティング株式会社代表取締役社長兼CEO(現) 当社取締役(現) 昭和自動車株式会社代表取締役会長(現) 福岡トヨペット株式会社代表取締役会長(現)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	岡田 剛	1949年5月27日生	1988年11月 1992年6月 2000年6月 2000年8月 2002年6月 2012年6月 2014年4月	東映株式会社入社 同社取締役 東映アニメーション株式会社取締役 東映株式会社常務取締役 株式会社ティ・ジョイ代表取締役社長(現) 東映株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 東映株式会社代表取締役グループ会長(現)	(注)3	
取締役	谷川 浩道	1953年7月17日生	2011年5月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2016年10月 2019年6月	株式会社西日本シティ銀行顧問 同行取締役専務執行役員 同行取締役専務執行役員(代表取締役) 同行取締役副頭取(代表取締役) 同行取締役頭取(代表取締役)(現) 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス取締役社長(代表取締役)(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	道永 幸典	1957年11月1日生	1981年4月 2014年4月 2015年4月 2016年6月 2019年4月 2019年6月	西部瓦斯株式会社入社 同社執行役員情報通信部長 同社常務執行役員総務広報部長 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	市村 友一	1959年11月1日生	1982年4月 2014年7月 2015年6月 2017年6月 2019年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社東京本社報道局オピニオン編集長 同社企画事業本部本部長 同社執行役員企画事業担当兼企画事業本部長 同社執行役員西部本社代表(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	篠塚 浩	1962年6月15日生	1986年4月 2012年6月 2014年6月 2016年6月 2018年11月 2019年6月	全国朝日放送株式会社入社 株式会社テレビ朝日報道局長 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役報道局長 株式会社フレックス取締役 テレビ朝日映像株式会社取締役 株式会社テレビ朝日取締役 当社取締役(現) 株式会社テレビ朝日常務取締役(現)	(注)3	
取締役	森川 康朗	1958年2月4日生	1981年4月 2010年4月 2012年4月 2014年6月 2016年4月 2019年4月 2020年6月	株式会社福岡銀行入行 同行執行役員 経営管理部長委嘱 同行取締役常務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 同グループ取締役執行役員(現) 株式会社福岡銀行取締役専務執行役員 同行取締役副頭取(代表取締役)(現) 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)	古賀 太	1957年3月16日生	1980年4月 2011年4月 2011年6月 2013年4月 2014年6月 2018年6月	当社入社 当社事業局長 当社総務局人事部付、株式会社ケイ・ビー・シー映像出向、株式会社ケイ・ビー・シー映像代表取締役社長 当社総務局長 当社取締役社長室、総務、労務担当 総務局長委嘱 当社監査役(現)	(注)4	300
監査役	田中 亮一郎	1959年4月4日生	1985年7月 1995年5月 1996年5月 1997年2月 2001年6月 2020年6月	第一交通産業株式会社取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計						3,200

- (注) 1 取締役金子直幹氏、岡田剛氏、谷川浩道氏、道永幸典氏、市村友一氏、篠塚浩氏、森川康朗氏の7名は、社外取締役であります。
- 2 監査役田中亮一郎氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の金子直幹氏は、昭和自動車株式会社及び福岡トヨペット株式会社の代表取締役会長、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社及び株式会社SEEDホールディングスの代表取締役社長を兼務しております。昭和自動車株式会社は、当社の株式を5.01%保有しております。また、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社及び福岡トヨペット株式会社とは営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の岡田剛氏は、東映株式会社の代表取締役グループ会長を兼務しております。同社は、当社の株式を3.95%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の谷川浩道氏は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの取締役社長(代表取締役)及び株式会社西日本シティ銀行の取締役頭取(代表取締役)を兼務しております。株式会社西日本シティ銀行は、当社の株式を3.13%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の道永幸典氏は、西部瓦斯株式会社の代表取締役社長社長執行役員を兼務しております。同社は、当社の株式を0.60%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の市村友一氏は、株式会社朝日新聞社の執行役員西部本社代表を兼務しております。同社は、当社の株式を19.20%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の篠塚浩氏は、株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役及び株式会社テレビ朝日の常務取締役を兼務しております。株式会社テレビ朝日ホールディングスは、当社の株式を4.00%保有しており、株式会社テレビ朝日は営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の森川康朗氏は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役執行役員及び株式会社福岡銀行の取締役副頭取(代表取締役)を兼務しております。株式会社福岡銀行は、当社の株式を2.08%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役の田中亮一郎氏は、第一交通産業株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社とは、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は2名であり、常勤監査役1名と社外監査役1名で構成されています。監査役における主な検討事項として、監査方針と監査計画の策定があり、監査方針と監査計画に従って、監査役監査を行っております。監査役監査の範囲は、業務監査と会計監査であります。業務監査について、監査役は取締役会に出席し、重要事項の決定や取締役の職務執行を監督しております。当事業年度は取締役会を合計6回開催しており、常勤監査役は全て出席、社外監査役は5回出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。また、常勤の監査役の活動として、業務執行の意思決定機関として設置してある常務会に出席しております。常務会には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。常務会は原則として月2回開催しており、重要案件に関する協議・決定も行っております。常勤の監査役は、各取締役の担当業務の報告・協議をチェックし、業務執行を監督しております。会計監査について、監査役は監査業務を委嘱している有限責任 あずさ監査法人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、支社監査や実査に同行するなど、緊密な相互連携をとっております。

なお、当社は監査役会を設置いたしておりません。

内部監査の状況

当社は、内部監査の専門部署は設置いたしておりません。総務局及び経理局が法務、人事、予算等の管理を通じて、日々の業務に関する法令及び規程への準拠性を監視しております。また、社長室が会社全般に係る業務に関して、個別に法令及び規程への準拠性を監視しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1973年以降。

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身（の1つ）である監査法人 福岡センター会計事務所が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

山田尚宏 阿部與直

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者3名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定については、監査の概要、監査体制及び実施計画、品質管理体制、独立性、監査報酬の妥当性などにより、総合的に判断しております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	9,900		9,900	
連結子会社				
計	9,900		9,900	

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。
- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。
- d. 監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟へ加入し、同団体が主催する経理研修会に参加しております。また、監査法人等が主催する研修会にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,453,087	12,654,292
受取手形及び売掛金	3,521,116	3,036,863
有価証券	230,000	250,000
貯蔵品	2,603	4,544
その他	² 1,431,312	² 1,326,562
貸倒引当金	21,091	21,391
流動資産合計	16,617,029	17,250,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,712,592	12,969,439
減価償却累計額	7,795,198	8,065,692
建物及び構築物(純額)	4,917,394	4,903,747
機械装置及び運搬具	9,716,363	9,915,785
減価償却累計額	8,372,184	8,402,688
機械装置及び運搬具(純額)	1,344,178	1,513,096
土地	2,806,806	2,806,806
その他	659,742	684,032
減価償却累計額	563,422	576,106
その他(純額)	96,320	107,926
有形固定資産合計	¹ 9,164,699	¹ 9,331,576
無形固定資産	25,091	81,281
投資その他の資産		
投資有価証券	9,561,958	8,055,258
長期貸付金	3,368	3,383
繰延税金資産	56,546	91,707
長期預金	2,000,000	2,000,000
その他	505,282	496,938
貸倒引当金	109,653	109,653
投資その他の資産合計	12,017,501	10,537,632
固定資産合計	21,207,292	19,950,491
資産合計	37,824,322	37,201,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		5,575
未払金	1,208,021	1,456,743
未払法人税等	193,180	135,983
賞与引当金	341,193	338,280
役員賞与引当金	28,160	23,420
その他	1,050,388	883,889
流動負債合計	2,820,943	2,843,892
固定負債		
繰延税金負債	410,031	
退職給付に係る負債	4,554,512	4,636,768
役員退職慰労引当金	135,616	123,979
その他	429,585	481,714
固定負債合計	5,529,745	5,242,461
負債合計	8,350,689	8,086,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金	24,667,745	25,253,650
株主資本合計	25,047,745	25,633,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,407,817	3,454,277
退職給付に係る調整累計額	18,070	27,080
その他の包括利益累計額合計	4,425,887	3,481,357
純資産合計	29,473,632	29,115,008
負債純資産合計	37,824,322	37,201,362

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	19,235,847	18,234,090
売上原価	10,937,230	10,722,290
売上総利益	8,298,617	7,511,799
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	3,443,901	3,197,703
貸倒引当金繰入額	331	357
人件費	1,820,116	1,810,209
賞与引当金繰入額	135,028	130,734
役員賞与引当金繰入額	27,640	23,420
退職給付費用	134,622	136,605
役員退職慰労引当金繰入額	28,585	27,695
諸経費	1,641,105	1,748,199
販売費及び一般管理費合計	7,231,331	7,074,924
営業利益	1,067,285	436,875
営業外収益		
受取利息	9,786	6,913
受取配当金	210,630	213,572
受取賃貸料	7,903	8,173
その他	21,116	24,774
営業外収益合計	249,436	253,434
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,091	2,956
その他	384	483
営業外費用合計	2,476	3,440
経常利益	1,314,246	686,869
特別利益		
投資有価証券売却益		177,000
固定資産受贈益		46,612
国庫補助金	6,358	320
特別利益合計	6,358	223,932
特別損失		
固定資産除却損	1 6,728	1 7,768
固定資産圧縮損	2 6,352	
その他	243	
特別損失合計	13,325	7,768
税金等調整前当期純利益	1,307,279	903,033
法人税、住民税及び事業税	423,558	298,665
法人税等調整額	15,185	38,536
法人税等合計	408,373	260,128
当期純利益	898,905	642,905
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	898,905	642,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	898,905	642,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973,079	953,539
退職給付に係る調整額	10,440	9,009
その他の包括利益合計	962,639	944,529
包括利益	63,733	301,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,733	301,624
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	23,825,839	24,205,839	5,380,896	7,629	5,388,526	29,594,366
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		898,905	898,905				898,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				973,079	10,440	962,639	962,639
当期変動額合計		841,905	841,905	973,079	10,440	962,639	120,733
当期末残高	380,000	24,667,745	25,047,745	4,407,817	18,070	4,425,887	29,473,632

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	24,667,745	25,047,745	4,407,817	18,070	4,425,887	29,473,632
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		642,905	642,905				642,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				953,539	9,009	944,529	944,529
当期変動額合計		585,905	585,905	953,539	9,009	944,529	358,624
当期末残高	380,000	25,253,650	25,633,650	3,454,277	27,080	3,481,357	29,115,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,307,279	903,033
減価償却費	979,737	938,155
貸倒引当金の増減額(は減少)	407	300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	103,574	95,220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,802	11,637
賞与引当金の増減額(は減少)	7,976	2,912
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,940	4,740
受取利息及び受取配当金	220,417	220,485
固定資産除却損	6,728	7,768
固定資産圧縮損	6,352	
国庫補助金	6,358	320
固定資産受贈益		46,612
投資有価証券売却損益(は益)		177,000
投資事業組合運用損益(は益)	2,247	2,956
売上債権の増減額(は増加)	18,665	484,253
たな卸資産の増減額(は増加)	1,053	1,940
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,427	105,506
仕入債務の増減額(は減少)	47,876	120,862
その他の流動負債の増減額(は減少)	145,728	29,603
長期預り金の増減額(は減少)	54,498	52,128
その他	13,426	555
小計	2,174,756	1,973,761
利息及び配当金の受取額	220,417	220,485
法人税等の支払額	481,368	352,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913,804	1,841,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	61,443	110,448
投資有価証券の売却及び償還による収入	152,000	410,000
有形固定資産の取得による支出	647,328	909,384
無形固定資産の取得による支出	540	7,227
国庫補助金等による収入	6,358	46,932
貸付けによる支出	6,100	12,100
貸付金の回収による収入	5,724	11,329
差入保証金の差入による支出	824	2,429
差入保証金の回収による収入	2,797	3,754
その他	41,951	13,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,307	583,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	57,000	57,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,000	57,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,265,496	1,201,204
現金及び現金同等物の期首残高	4,047,591	5,313,087
現金及び現金同等物の期末残高	5,313,087	6,514,292

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めております。当該連結子会社は、ケイビーシー開発株式会社、株式会社ケービーシーメディア及び株式会社ケイ・ビー・シー映像の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております。

b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

その他 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	322,836千円	322,836千円

2 流動資産の「その他」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	1,212,685千円	1,085,150千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	6,323千円	4,932千円
機械装置及び運搬具	262千円	1,571千円
その他	142千円	1,264千円
合計	6,728千円	7,768千円

2 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1,879千円	
機械装置及び運搬具	4,472千円	
合計	6,352千円	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,391,133千円	1,364,148千円
組替調整額		
税効果調整前	1,391,133千円	1,364,148千円
税効果額	418,053千円	410,608千円
その他有価証券評価差額金	973,079千円	953,539千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16,300千円	14,072千円
組替調整額	1,278千円	1,108千円
税効果調整前	15,022千円	12,963千円
税効果額	4,581千円	3,953千円
退職給付に係る調整額	10,440千円	9,009千円
その他の包括利益合計	962,639千円	944,529千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000			380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,000	150	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000			380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,000	150	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	11,453,087千円	12,654,292千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,140,000千円	6,140,000千円
現金及び現金同等物	5,313,087千円	6,514,292千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に民間放送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で賄うこととしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。さらに、従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はすべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、利用していないため該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理基準に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々の入出金の実績に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち73.6%が主要な取引先上位5社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,453,087	11,453,118	30
(2) 受取手形及び売掛金	3,521,116	3,521,116	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	620,000	625,430	5,430
其他有価証券	7,574,673	7,574,673	
(4) 長期預金	2,000,000	2,000,000	
資産計	25,168,878	25,174,339	5,460
(1) 支払手形及び買掛金			
(2) 未払金	1,208,021	1,208,021	
負債計	1,208,021	1,208,021	

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4) 長期預金

預金の時価について、一定の期間ごとに区分した預金ごとに預金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格に、債券は公社債店頭売買参考統計値の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,597,285

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,453,087			
受取手形及び売掛金	3,521,116			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	230,000	360,000	30,000	
長期預金		2,000,000		
合計	15,204,204	2,360,000	30,000	

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,654,292	12,654,295	3
(2) 受取手形及び売掛金	3,036,863	3,036,863	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	390,000	385,790	4,210
その他有価証券	6,320,973	6,320,973	
(4) 長期預金	2,000,000	2,000,000	
資産計	24,402,129	24,397,922	4,206
(1) 支払手形及び買掛金	5,575	5,575	
(2) 未払金	1,456,743	1,456,743	
負債計	1,462,319	1,462,319	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4) 長期預金

預金の時価について、一定の期間ごとに区分した預金ごとに預金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格に、債券は公社債店頭売買参考統計値の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,594,285

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,654,292			
受取手形及び売掛金	3,036,863			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	250,000	110,000	30,000	
長期預金		2,000,000		
合計	15,941,155	2,110,000	30,000	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	20,000	20,016	16
	社債	600,000	605,414	5,414
	その他			
	小計	620,000	625,430	5,430
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
計		620,000	625,430	5,430

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等			
	社債	180,000	180,219	219
	その他			
	小計	180,000	180,219	219
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等			
	社債	210,000	205,571	4,429
	その他			
	小計	210,000	205,571	4,429
計		390,000	385,790	4,210

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	7,425,060	1,110,123	6,314,937
	小計	7,425,060	1,110,123	6,314,937
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	149,612	180,479	30,866
	小計	149,612	180,479	30,866
計		7,574,673	1,290,602	6,284,071

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	6,184,706	1,193,563	4,991,142
	小計	6,184,706	1,193,563	4,991,142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	136,266	207,486	71,219
	小計	136,266	207,486	71,219
計		6,320,973	1,401,050	4,919,923

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,000		
合計	2,000		

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	180,000	177,000	
合計	180,000	177,000	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社は民間放送厚生年金基金(複数事業主制度)に加入しておりましたが、2017年4月1日付けで、厚生労働大臣から厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、民間放送企業年金基金へ移行しました。

一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,178,017	4,258,752
勤務費用	263,926	266,980
利息費用	30,651	31,427
数理計算上の差異の発生額	16,300	14,072
退職給付の支払額	174,742	182,940
厚生年金基金資産の毀損想定分の減少額	22,800	22,800
退職給付債務の期末残高	4,258,752	4,337,348

(注)退職給付債務の期末残高には、過年度において損失計上した厚生年金基金資産の毀損想定分45,600千円を含めて記載しております。

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	287,942	295,759
退職給付費用	19,185	19,360
退職給付の支払額	11,369	15,699
退職給付に係る負債の期末残高	295,759	299,419

(注)中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付に係る負債として認識しております。

(3)退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,554,512	4,636,768
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,554,512	4,636,768
退職給付に係る負債	4,554,512	4,636,768
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,554,512	4,636,768

(注)簡便法を適用した制度を含みます。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額は控除しております。なお、非積立型制度の退職給付債務には、過年度において損失計上した厚生年金基金資産の毀損想定分45,600千円を含めて記載しております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	263,926	266,980
利息費用	30,651	31,427
数理計算上の差異の費用処理額	1,278	1,108
簡便法で計算した退職給付費用	19,185	19,360
厚生年金基金資産の毀損想定分の費用処理額	22,800	22,800
確定給付制度に係る退職給付費用	289,685	293,860

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	15,022	12,963

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	26,000	38,964

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.75%	0.75%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 7,450千円、当連結会計年度 7,640千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 44,549千円、当連結会計年度 44,977千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	33,125	32,890
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	43,012	43,202
差引額	9,886	10,311

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.66%(2019年3月31日現在)

当連結会計年度 2.68%(2020年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金(前連結会計年度 932百万円、当連結会計年度 333百万円)と年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 10,819百万円、当連結会計年度 9,978百万円)との合計であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間10年8ヶ月(前年は11年8ヶ月)の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,389,126千円	1,414,214千円
役員賞与引当金	8,588千円	7,143千円
賞与引当金	104,064千円	103,175千円
未払事業税	13,388千円	12,325千円
役員退職慰労引当金	41,363千円	37,813千円
投資有価証券評価損	65,886千円	65,886千円
貸倒引当金	39,349千円	39,521千円
ゴルフ会員権評価損	20,009千円	20,009千円
その他	39,043千円	42,252千円
繰延税金資産小計	1,720,819千円	1,742,341千円
評価性引当額	187,161千円	184,988千円
繰延税金資産合計	1,533,658千円	1,557,352千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	10,888千円	
その他有価証券評価差額金	1,876,254千円	1,465,645千円
繰延税金負債合計	1,887,142千円	1,465,645千円
繰延税金資産(負債)の純額	353,484千円	91,707千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.2%	4.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.0%	1.5%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	0.9%	0.2%
その他	0.7%	4.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.2%	28.8%

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の支社等において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務及び電波法第78条に基づく無線局の免許等の失効時における空中線の撤去に係る債務を有しておりますが、当該原状回復に係る債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、支社等の移転及び無線局の免許失効の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。したがって、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	2,161,808	154,857	2,316,666	3,478,489
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,052,207	218,202	3,834,005	4,782,964

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル空調設備 226,902千円
KBCシネマ空調機 15,400千円
KBCパーキングエレベーターリニューアル 4,900千円

減少は、減価償却費 76,864千円
新KBCビル空調設備 4,599千円
KBCシネマ空調機 101千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビル1階オフィス改装工事 11,600千円
KBCビル全社ゾーニング 8,238千円
KBCビル1階防火シャッター 2,290千円

減少は、減価償却費 240,724千円
KBCビル全社ゾーニング 1,217千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	2,316,666	7,802	2,308,863	3,478,489
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,834,005	84,950	3,749,055	4,782,964

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル空調設備 83,902千円
新KBCビル鉄塔下境界ブロック塀 558千円

減少は、減価償却費 91,326千円
新KBCビル空調設備 2,656千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、テレビマスター更新に伴う改修 96,812千円
KBCビル女子トイレ改修工事 23,300千円
KBCビル全社ゾーニング 14,618千円

減少は、減価償却費 222,824千円
KBCビル全社ゾーニング 2,003千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

す。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	558,553	221,816	336,737	
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	191,784	572,182	380,398	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	597,613	218,846	378,767	
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	203,103	549,970	346,866	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、本社にサービス別の部署を置き、各部署は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部署を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「民間放送事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「民間放送事業」は、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,413,642	758,646	18,172,289	1,063,558		19,235,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	74,847	75,157	10,383	85,541	
計	17,413,952	833,494	18,247,447	1,073,941	85,541	19,235,847
セグメント利益又は 損失()	2,852,997	384,754	3,237,752	60,280	2,230,747	1,067,285
セグメント資産	9,512,990	3,977,454	13,490,444	341,760	23,992,117	37,824,322
その他の項目						
減価償却費	721,619	151,187	872,807	26,215	80,714	979,737
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	411,207	244,591	655,798	18,877	20,048	694,724

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,230,747千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,145,206千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 23,992,117千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 23,992,117千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額 80,714千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,714千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 20,048千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 20,048千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,376,973	799,487	17,176,460	1,057,629		18,234,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	73,930	73,943	10,676	84,619	
計	16,376,985	873,417	17,250,403	1,068,305	84,619	18,234,090
セグメント利益又は 損失()	2,238,646	455,405	2,694,051	66,410	2,323,587	436,875
セグメント資産	9,294,267	3,885,580	13,179,848	306,467	23,715,046	37,201,362
その他の項目						
減価償却費	679,023	159,807	838,831	25,567	73,755	938,155
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	989,449	103,107	1,092,557	16,829	59,604	1,168,991

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,323,587千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,238,967千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 23,715,046千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 23,715,046千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額 73,755千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,755千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 59,604千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 59,604千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	5,946,916	民間放送事業
株式会社博報堂 (注) 2	3,275,742	
株式会社テレビ朝日	2,092,773	

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。

2 株式会社博報堂につきましては、株式会社博報堂及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズに対する売上高の合計を記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	5,465,322	民間放送事業
株式会社博報堂 (注) 2	3,077,058	
株式会社テレビ朝日	2,044,111	

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本、株式会社電通九州及び株式会社電通北海道に対する売上高の合計を記載しております。

2 株式会社博報堂につきましては、株式会社博報堂及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズに対する売上高の合計を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	77,562円19銭	76,618円44銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	29,473,632	29,115,008
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,473,632	29,115,008
普通株式の発行済株式数(株)	380,000	380,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	380,000	380,000

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	2,365円54銭	1,691円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	898,905	642,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	898,905	642,905
普通株式の期中平均株式数(株)	380,000	380,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月16日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2020年4月7日に設立しております。

(1) 目的

放送という枠にとどまらず、様々な形で地域の発展に向けた動きを支援することを通じて、地域における当社グループの存在感を確かなものとするため、子会社を設立することとしております。

(2) 子会社の概要

会社名	株式会社Glocal K
所在地	福岡県福岡市
代表者	持留 英樹
事業の内容	地域活性化に関する研究調査業務、コンサルティング業務など
資本金	50百万円
設立年月日	2020年4月7日
取得する株式の数	2,000株
取得価額	100百万円
出資比率	当社 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,644,216	11,803,844
受取手形	343,068	212,513
売掛金	3,096,021	2,786,532
有価証券	220,000	250,000
貯蔵品	1,508	2,766
前払費用	163,632	181,151
未収入金	² 1,226,091	² 1,095,869
短期貸付金	4,132	4,888
その他	3,702	6,829
貸倒引当金	19,000	19,000
流動資産合計	15,683,374	16,325,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,364,979	11,599,815
減価償却累計額	6,651,356	6,915,767
建物(純額)	4,713,622	4,684,048
構築物	1,293,443	1,315,454
減価償却累計額	1,108,895	1,113,930
構築物(純額)	184,547	201,523
機械及び装置	9,529,346	9,720,418
減価償却累計額	8,228,293	8,244,832
機械及び装置(純額)	1,301,053	1,475,585
車両運搬具	120,286	120,286
減価償却累計額	100,628	111,418
車両運搬具(純額)	19,657	8,867
工具、器具及び備品	621,202	645,484
減価償却累計額	539,018	546,927
工具、器具及び備品(純額)	82,184	98,557
土地	2,798,136	2,798,136
有形固定資産合計	¹ 9,099,202	¹ 9,266,718
無形固定資産		
ソフトウェア		49,953
施設利用権	18,445	18,445
無形固定資産合計	18,445	68,398
投資その他の資産		
投資有価証券	8,491,458	6,984,758
関係会社株式	1,089,500	1,089,500
破産更生債権等	0	0
会員権	180,737	180,737
従業員に対する長期貸付金	3,368	3,383
長期前払費用	23,471	15,106
繰延税金資産		40,385
差入保証金	64,640	64,035
長期預金	2,000,000	2,000,000
その他	225,650	232,581
貸倒引当金	109,653	109,653
投資その他の資産合計	11,969,172	10,500,833
固定資産合計	21,086,820	19,835,951
資産合計	36,770,194	36,161,345

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,181,195	1,462,620
未払代理店手数料	676,707	553,715
未払費用	53,857	48,437
未払法人税等	173,267	125,467
未払消費税等	66,062	37,802
前受金	19,248	18,818
預り金	89,361	93,021
賞与引当金	281,000	280,000
役員賞与引当金	28,160	23,420
流動負債合計	2,568,860	2,643,304
固定負債		
繰延税金負債	402,100	
退職給付引当金	4,284,752	4,376,312
役員退職慰労引当金	117,725	105,650
長期預り保証金	429,585	481,714
固定負債合計	5,234,164	4,963,676
負債合計	7,803,025	7,606,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金		
利益準備金	95,000	95,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24,811	
別途積立金	22,500,000	23,000,000
繰越利益剰余金	1,559,541	1,625,087
利益剰余金合計	24,179,352	24,720,087
株主資本合計	24,559,352	25,100,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,407,817	3,454,277
評価・換算差額等合計	4,407,817	3,454,277
純資産合計	28,967,169	28,554,365
負債純資産合計	36,770,194	36,161,345

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高		
テレビ収入	15,823,510	14,887,446
ラジオ収入	1,426,229	1,377,187
その他の収入	1,230,828	1,253,258
売上高合計	18,480,568	17,517,892
売上原価		
人件費	1,669,486	1,678,275
賞与引当金繰入額	151,935	154,157
退職給付費用	139,510	140,887
番組費	5,080,699	5,127,726
維持運転費	376,427	272,270
催物事業費	268,586	291,270
減価償却費	731,257	705,440
諸経費	1,987,101	1,859,913
売上原価合計	10,405,005	10,229,941
売上総利益	8,075,563	7,287,950
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	3,467,289	3,222,695
販売促進費	346,402	384,847
役員報酬	175,500	161,700
人件費	1,532,983	1,529,532
賞与引当金繰入額	129,065	125,843
役員賞与引当金繰入額	27,640	23,420
退職給付費用	130,990	133,613
役員退職慰労引当金繰入額	26,982	26,508
減価償却費	235,783	219,436
諸経費	1,027,505	1,109,032
販売費及び一般管理費合計	7,100,141	6,936,627
営業利益	975,421	351,322
営業外収益		
受取利息	9,255	6,444
受取配当金	3 233,630	3 236,572
受取賃貸料	6,893	7,108
その他	19,802	22,404
営業外収益合計	269,581	272,528
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,091	2,956
その他	384	485
営業外費用合計	2,476	3,442
経常利益	1,242,526	620,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益		177,000
固定資産受贈益		46,612
国庫補助金	6,358	320
特別利益合計	6,358	223,932
特別損失		
固定資産除却損	1 6,728	1 7,768
固定資産圧縮損	2 6,352	
その他	243	
特別損失合計	13,325	7,768
税引前当期純利益	1,235,560	836,573
法人税、住民税及び事業税	386,000	270,716
法人税等調整額	745	31,877
法人税等合計	386,745	238,838
当期純利益	848,815	597,735

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	380,000	95,000	49,623	22,000,000	1,242,914	23,387,537	23,767,537	
当期変動額								
剰余金の配当					57,000	57,000	57,000	
特別償却準備金の取崩			24,811		24,811			
別途積立金の積立				500,000	500,000			
当期純利益					848,815	848,815	848,815	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			24,811	500,000	316,626	791,815	791,815	
当期末残高	380,000	95,000	24,811	22,500,000	1,559,541	24,179,352	24,559,352	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,380,896	5,380,896	29,148,434
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			848,815
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	973,079	973,079	973,079
当期変動額合計	973,079	973,079	181,264
当期末残高	4,407,817	4,407,817	28,967,169

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	24,811	22,500,000	1,559,541	24,179,352	24,559,352
当期変動額							
剰余金の配当					57,000	57,000	57,000
特別償却準備金の取崩			24,811		24,811		
別途積立金の積立				500,000	500,000		
当期純利益					597,735	597,735	597,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			24,811	500,000	65,546	540,735	540,735
当期末残高	380,000	95,000		23,000,000	1,625,087	24,720,087	25,100,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,407,817	4,407,817	28,967,169
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			597,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	953,539	953,539	953,539
当期変動額合計	953,539	953,539	412,804
当期末残高	3,454,277	3,454,277	28,554,365

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

...移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております

その他の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13～50年
機械及び装置	6～17年
その他	2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	322,836千円	322,836千円

2 流動資産の「未収入金」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	1,212,685千円	1,085,150千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	6,323千円	4,932千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	262千円	1,571千円
工具、器具及び備品	142千円	1,264千円
合計	6,728千円	7,768千円

2 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	106千円	
構築物	1,772千円	
機械及び装置	4,472千円	
合計	6,352千円	

3 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社からの受取配当金	24,603千円	24,603千円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	59,000

子会社株式については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、関連会社株式はありません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	59,000

子会社株式については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,306,849千円	1,334,775千円
役員賞与引当金	8,588千円	7,143千円
賞与引当金	85,705千円	85,400千円
未払事業税	11,911千円	11,527千円
役員退職慰労引当金	35,906千円	32,223千円
投資有価証券評価損	65,886千円	65,886千円
貸倒引当金	39,239千円	39,239千円
ゴルフ会員権評価損	20,009千円	20,009千円
その他	34,142千円	37,483千円
繰延税金資産小計	1,608,237千円	1,633,687千円
評価性引当額	123,196千円	127,656千円
繰延税金資産合計	1,485,041千円	1,506,031千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	10,888千円	
その他有価証券評価差額金	1,876,254千円	1,465,645千円
繰延税金負債合計	1,887,142千円	1,465,645千円
繰延税金資産(負債)の純額	402,100千円	40,385千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.4%	5.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.7%	2.5%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	0.2%	0.5%
その他	0.8%	5.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.3%	28.5%

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券・その他有価証券)		
株式会社テレビ朝日ホールディングス	3,333,500	5,440,272
大分朝日放送株式会社	6,173	308,650
朝日放送グループホールディングス株式会社	255,000	176,205
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	56,500	148,199
株式会社電通グループ	40,000	83,480
長崎文化放送株式会社	1,300	65,000
西日本鉄道株式会社	24,000	63,768
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	38,200	54,664
A N Aホールディングス株式会社	20,200	53,307
西部瓦斯株式会社	20,000	52,220
福岡タワー株式会社	1,000	50,000
山口朝日放送株式会社	1,000	50,000
株式会社九電工	15,000	43,845
株式会社筑邦銀行	21,000	35,679
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	58,000	35,380
株式会社みずほフィナンシャルグループ	263,380	32,553
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	8,493	26,532
株式会社WOWOW	11,000	26,400
秋田朝日放送株式会社	500	25,000
株式会社F C Cテクノ	30,000	15,000
株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループ	31,900	12,855
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	5,200	11,538
九州電力株式会社	12,800	11,123
P i c o C E L A株式会社	1,000	10,000
株式会社日刊スポーツ新聞西日本	3,241	7,000
古賀ゴルフ株式会社	2,280	6,930
グリーンランドリゾート株式会社	15,000	5,640
株式会社九州インターメディア研究所	100	5,000
熊本朝日放送株式会社	60	4,860
その他(16銘柄)	64,615	23,654
計	4,340,442	6,884,758

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券・満期保有目的の債券)		
(株)大和証券グループ本社第21回無担保社債	50,000	50,000
ソフトバンクグループ(株)第47回無担保社債	100,000	100,000
オリックス(株)第185回無担保社債	100,000	100,000
(投資有価証券・満期保有目的の債券)		
ソフトバンクグループ(株)第48回無担保社債	100,000	100,000
計	350,000	350,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	11,364,979	305,792	70,956	11,599,815	6,915,767	330,435	4,684,048
構築物	1,293,443	35,387	13,376	1,315,454	1,113,930	18,410	201,523
機械及び装置	9,529,346	695,531	504,460	9,720,418	8,244,832	519,428	1,475,585
車輛運搬具	120,286			120,286	111,418	10,790	8,867
工具、器具及び 備品	621,202	62,602	38,321	645,484	546,927	44,965	98,557
土地	2,798,136			2,798,136			2,798,136
有形固定資産計	25,727,394	1,099,314	627,114	26,199,595	16,932,876	924,030	9,266,718
無形固定資産							
ソフトウェア		50,800		50,800	846	846	49,953
施設利用権	18,445			18,445			18,445
無形固定資産計	18,445	50,800		69,245	846	846	68,398
長期前払費用	62,816	3,065	30,915	34,966	19,859	11,429	15,106

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

建物	テレビマスター更新に伴う建物改修	171,372
	新KBCビル空調設備(3/3期)	83,902
構築物	福岡ラジオSTL更新	22,300
機械及び装置	SNG基地局更新	141,975
	報道支援システム更新	68,900
	テレビマスターUPS更新	68,550
工具、器具及び備品	ネットワーク基幹スイッチ	17,356
	KBCビル全社ゾーニング	11,872

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

建物	新KBCビル空調設備	47,381
構築物	福岡ラジオSTL更新	13,376
機械及び装置	SNG基地局更新	191,975
	放送機器廃棄	102,792
	ノンリニア編集機更新	38,963
	福岡ラジオSTL更新	18,537
工具、器具及び備品	放送機器廃棄	6,689
	社内LAN整備	5,188

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(注)1	128,653	20,000		20,000	128,653
賞与引当金	281,000	280,000	281,000		280,000
役員賞与引当金	28,160	23,420	28,160		23,420
役員退職慰労引当金	117,725	26,508	38,583		105,650

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店・三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めていない
株主名簿管理人	定めていない
取次所	定めていない
買取手数料	定めていない
公告掲載方法	北九州市で発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月27日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第67期中) | 自 2019年4月1日
至 2019年9月30日 | 2019年12月20日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

九州朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與 直

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州朝日放送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州朝日放送株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸

表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

九州朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與 直

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州朝日放送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州朝日放送株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。